令和7年9月1日

専決処分の報告について
健全化判断比率の報告について
資金不足比率の報告について

報 告 目 次

報告第 16 号	専決処分の報告について	1
報告第 17 号	専決処分の報告について	5
報告第 18 号	専決処分の報告について	9
報告第 19 号	健全化判断比率の報告について	13
報告第 20 号	資金不足比率の報告について	15

専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により別紙のとおり専決処分したので、同条第2項の規定により報告する。

令和7年9月1日提出

鈴鹿市長 末松 則子

専決処分事項

損害賠償の額の決定及び和解

専 決 処 分 書

損害賠償の額の決定及び和解について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、次のとおり専決処分する。

令和7年8月12日

鈴鹿市長 末 松 則 子

法律上市の義務に属する損害賠償について、次のとおりその額を決定し、及び和解するものとする。

1 損害賠償の額

3,036円

2 和解の相手方

鈴鹿市

個人

3 損害賠償の義務の発生の原因となる事実

令和7年5月10日、甲斐町地内の市道甲斐361号線において、相手方がその所有する車両を運転中、当該市道にあった穴ぼこを通過した際、当該車両の左側前輪を損傷したもの

専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により別紙のとおり専決処分したので、同条第2項の規定により報告する。

令和7年9月1日提出

鈴鹿市長 末松 則子

専決処分事項

市営住宅の滞納家賃等の支払及び明渡しの請求に係る訴えの提起

専 決 処 分 書

市営住宅の滞納家賃等の支払及び明渡しの請求に係る訴えの提起について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、次のとおり専決処分する。

令和7年8月13日

鈴鹿市長 末 松 則 子

1 被告となるべき者

- (1) [REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]
- (2) [REDACTED]
[REDACTED]
- (3) [REDACTED]
[REDACTED]

2 請求の趣旨

- (1) 被告 [REDACTED] は、原告に対し、物件目録記載の建物を明け渡せ。
 - (2) 被告らは、原告に対し、連帯して金132,600円及び令和7年7月9日から第1号の建物明渡済みまで1か月金81,400円の割合による金員を支払え。
 - (3) 訴訟費用は、被告らの負担とする。
- との判決及び第2号につき仮執行宣言を求める。

3 物件目録

[REDACTED]
[REDACTED]

4 訴訟遂行の方針

次の者を訴訟代理人と定める。

四日市市浜田町1番15号 PCO四日市駅前5階

杉岡法律事務所

弁護士 杉岡 治

専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により別紙のとおり専決処分したので、同条第2項の規定により報告する。

令和7年9月1日提出

鈴鹿市長 末松 則子

専決処分事項

損害賠償の額の決定及び和解

専 決 処 分 書

損害賠償の額の決定及び和解について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、次のとおり専決処分する。

令和7年8月19日

鈴鹿市長 末 松 則 子

法律上市の義務に属する損害賠償について、次のとおりその額を決定し、及び和解するものとする。

1 損害賠償の額

101,000円

2 和解の相手方

鈴鹿市外

個人

3 損害賠償の義務の発生の原因となる事実

令和7年6月24日、大久保町地内の市道大久保76号線において、相手方がその所有する車両を運転中、当該市道にあった穴ぼこを通過した際、当該車両のフロントバンパー、ラジエーター等を損傷したもの

健全化判断比率の報告について

健全化判断比率について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により、監査委員の意見を付けて次のとおり報告する。

令和7年9月1日提出

鈴鹿市長 末松 則子

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	2.2	—
(11.42)	(16.42)	(25.0)	(350.0)

備考

- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」を記載
- 2 鈴鹿市の早期健全化基準を括弧内に記載

(財政健全化審査意見書 別冊)

資金不足比率の報告について

資金不足比率について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定により、監査委員の意見を付けて次のとおり報告する。

令和7年9月1日提出

鈴鹿市長 末松 則子

特別会計の名称	資金不足比率(%)	備考
鈴鹿市水道事業会計	—	地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令（平成19年政令第397号。以下「令」という。）第17条第1号の規定により事業の規模を算定
鈴鹿市下水道事業会計（公共下水道事業）	—	令第17条第1号の規定により事業の規模を算定
鈴鹿市下水道事業会計（農業集落排水事業）	—	令第17条第1号の規定により事業の規模を算定

備考 資金不足額がない場合は、「—」を記載

（経営健全化審査意見書 別冊）